

貧困と平和はセット

湯浅誠氏 (NPO法人自立生活サポートセンターもやい事務局長)

生活に困っている人たちの相談を受けていて最近感じるのは、普通に働いている人が相談に来るようになったということ。数年前なら考えられなかったことです。

一生懸命働いているのに生活保護基準以下の生活になってしまっています。とりわけ、若い人がかなり早いペースで貧困に落ち込んできています。

貧困の問題がメディアでも報じられるようになってきました。

貧困の問題がメディアでも報じられるようになってきました。

貧困の問題がメディアでも報じられるようになってきました。

貧困の問題がメディアでも報じられるようになってきました。

貧困の問題がメディアでも報じられるようになってきました。

り、マクロなレベルでは貧困がかなり認識されるようになってきました。

しかし、ミクロのレベルではどうか。貧困状態にある人を実際に目の前にした時に、その人の貧困をきちんととらえられているでしょうか。

例えば、ワーキングプア(働く貧困層)を取り上げているテレビ番組を見て中高年の会社員が「大変だ。なんとかしないと」と言いがた、フリーターである自分の息子には「自己責任」を言う。こういう構図がなかなか崩れていないよう

景を理解していく必要が

な

か

か

か

か

か

に感じます。

貧困者のなかには屈折した思いを抱えている人が多くいます。ネットカフェ暮らしをしていたある男性も、はじめは「このままがいいんだ」と言っていました。でも、アパートや仕事が見つかるなかで前向きになり、いまは警備の仕事が続いています。条件によって人の心も変わります。

貧困者は所得が低いたけでなく精神的にも傷ついています。その人がなぜ、投げやりな態度になっってしまうのか。その背景を理解していく必要が

な

か

か

か

か

か

か

に支援が必要な人をほじ

いてしまうことになりかねません。

一致点で大きな共同を

90年代に野宿者の支援を始めたころはだれにも相手にされませんでした。

労働組合も、自分たちの問題ととらえていないか

た

か

か

か

か

だ、という側面もあるのではないかと

思っています。

労働組合がこうした問題に本格的に取り組む方向を打ち出したことは歓迎

します。一致点を尊重して、連帯していきま

い

か

か

か

か

か

貧困にあえく若者が軍隊に入っていくかざるをえない現在の米国の姿を、

私たちは日本の近未来として見なくてはなりません。

日本ではすでに、9条の重要性が市民に広く浸透

しています。ここに25条を結びつけて、「9条を守れ」という議論をさ

らに豊かにしていく必要があると思

います。(談)

か

か

か

か

憲法特集

強化進む日米軍事同盟

前田哲男氏 (ジャーナリスト)

安倍前首相は「戦後レジームからの脱却」や「美しい国・日本」をかけた、憲法と安保問題に公然と改憲路線を持ち込んだ。その意味で、昨年の参院選は憲法九条が隠された争点だったとい

い。民意が安倍路線を否定した結果―それ自体は喜ぶべきだが―憲法と現実に関する議論まで低調になってしまった。

問題はいぜん持ち越されたまま。福田政権が憲法問題を一時凍結した

ため議論が中断されてい

るが、引き続き関心を向ける必要がある。

今の状況は、1960年の安保改定で内閣退陣をよぎなくされた岸内閣のあと誕生した、池田内閣時代とよく似ている。

池田内閣は「低姿勢・寛容・忍耐」で登場し、安保・改憲ではなく所得倍増に関心をすりかえてしまった。当時を思い起こせば、福田内閣はそのコピーをしているのだとわかる。

た。日米が軍事同盟の関係を持つことは憲法上許されない。にもかかわらず、自衛隊を海外に出して米軍とともに戦えるような体制や法律を整備し、日米軍事組織を統合運用することが着々とすす

められている。

憲法と鋭く対立する状況が、個別的、日常的、実態的に進行していることにも注目しなければなら

ない。

今年8月には、米原子力空母が横須賀を母港に

活動をはじめ。同じ敷地に海上自衛隊の自衛艦隊司令部があり、実態として米軍と共同運用されることになる。

座間基地には米陸軍の軍団司令部が移転し、東アジアの米陸軍を日本から指揮する体制づくりがすすんでいる。そこに陸上自衛隊の中央即応司令部が、海外展開に向けた新部隊とともに移ってくる予定だ。

航空自衛隊は最高司令部である航空総隊司令部を米軍横田基地に移す。このように陸・海・空自衛隊指揮機能の、米軍基地への統合が進行中なのだ。米軍基地再編の本質と狙いはここにある。

米軍再編計画のもとで、安保条約が規定した「日本領域の共同防衛」をはるかに超えた「海外戦争」の枠組みがつけられつつある。

護憲の民意を国会へ

参院選で国会の勢力が変わり、税金や年金、医療問題で政策を変える議論ができるようになってきた。ただ残念なことに、日米同盟や安保問題についてはほとんど論議が行われていない。

今回、民主党が「思いやり予算」協定の承認に反対したことは評価できる。しかし、グラムの米軍住宅建設を含む総額3

兆円を税金から支払うという、「思いやり予算の海外版」といふべき法案や、基地の新設・移転のための法案も提出されている。

米軍・自衛隊一体化問題もふくめ、これらの問題が国会論議に十分に反映されていないのは、護憲側の努力不足といふべきだろう。

護憲の立場から21世紀型安全保障政策を構築し、日米同盟とは違つ憲法の実践のあり方」を提起することが大切だ。具体的な未来像を示し、来るべき総選挙をたたかうという戦略が、いまほど求められている時はないのではない

か。(談)

か

か

か

か

か

か

か

か